

■ 新潟市まち・ひと・しごと創生 雇用創出・魅力発信部会アドバイザー会議

日時：平成 28 年 7 月 12 日（水）10:00～

会場：白山会館「芙蓉」

（石塚アドバイザー）

ご説明が多かったものですから、思いついたところからお話しをさせていただきたいと思うのですが、まず、資料 3 の数値目標を上方修正された件ですが、社会動態で過去 10 年間のばらつきが 1,800 人ほどおありになったので、その平均値 427 人から当初の K P I 目標が 470 人だったと思うのですが、過去の 1,800 人のばらつきというのは多分特徴があると思うのです。10 年のうちに景気などの条件がいろいろと違うと思いますので、そのばらつきの中身をよく見ていただいて、今の経済情勢を見ながら目標設定をもう少し意欲的な数字で作られてもよかったのではないかと思います。

もう一つ、観光のほうの目標数値なのですが、国がインバウンド観光で目標数値を大幅に上方修正しておりますので、それを踏まえれば、やはりこの目標数値というのはもっと高くてもいいのではないかと思います。決して国の数値目標が高い数値であると私は思いませんし、申し訳ないのですが、今、新潟県はほかの都道府県に比べてインバウンドのお客様が来ていらっしやらない。実際は通過していらっしやる状況ですから、その方たちにもっと宿泊をしていただく体制づくりをしていくということで、もう少しこの数字も意欲的な数字であってもよかったのではないかと思います。

（部会長）

ありがとうございました。

全体の社会動態についてですけれども、過去 10 年をとらえますと、景気など社会的なさまざまな環境の中で増減が大きく出てくるのではないかと。上から下までで 1,800 人くらい差があるとういことで、前回、427 人だったのを 10 パーセント伸ばし 470 人の設定になったかと思えます。今回、2015 年の実績で 554 人と出ておりますので、私どもとしては 470 人以上というものと、毎年度の目安ラインというものも今回改めて出させていただいたのですが、毎年、470 人以上にしていくということで、私どもとしては精いっぱい前向きな数字にしたつもりなのですが、過去の分析を含め、今後の状況も含め、数値目標の変更は随時やらせていただきたいと思いますと思っておりますので、もう少し様子を見させていただいて、検討させていただきたいと思いますと思っております。

(観光政策課長)

観光政策課でございます。15番の延べ外国人宿泊者数の数値についてですが、戦略策定時点の2015年の4万2,000人につきまして、国も観光庁が2020年までの期間ということで伺っていただきましたので、2020年までには8万4,000人ということで計画しております。今回、総合戦略の周期が2019年ですので、7万8,000人という変更案を出させていただきましたが、さらにその翌年は2020年ということで、さらに高い数値を得ようとしているところでございます。ここは必ずしも高い達成率とは思えないというご意見をいただきましたが、さまざまな事業を行う中でさらに目標を達成できるように努めてまいりたいと思います。

(石塚アドバイザー)

観光のほうは実績値で6万近くになっていらっしゃいますよね。たしか、国のほうも2020年の目標が倍だったと思うのです。それをさらに前倒しで達成しようとしていますよね。そのことを考えますと、今年の実績を見ながら、年度ごとにもう少し上方修正するような目標設定にされてもいいのではないかと思います。

(部会長)

今ほど観光政策課から説明がありましたけれども、これも先ほどの社会動態と同じだと思うのですけれども、旅行業界の皆さんと旅行パッケージの新商品の開発なども含め、今、国外の方から旅行ニーズ、市内の宿泊ニーズというものをきちんととらえて、新しい商品の開発の協力をいただきながら、設定については考えていきたいと思っております。

(小澤アドバイザー)

商工会議所の小澤です。

私どもが力を入れている創業関係のお話をしたいと思っておりますけれども、たしかに目標値が上がっております、非常にいいことだと思っております。実際に私どもが創業支援をする中で、これまではあまり相談せずは無鉄砲に開業する方が多かったのですけれども、やはり市から相談窓口を広げていただいたおかげで、回数を重ねて十分準備をした中で創業する方が増えております。また、県が出資しております起業チャレンジ奨励事業でも非常に多く採用されていまして、昨年実績で53件、1件100万の助成で5,300万円の支援となっております。創業のスタートアップも大事だと思っておりますが、5年以内には6パーセントくらいしか残らないというのが現実ですので、そのためフォローアップにも力を入れていますし、

また、新潟IPC財団でもフォローアップを十分されていると思いますので、相談件数が増えて、確実に企業が育っていける展開になっていけばいいと考えております。

(部会長)

ありがとうございます。委員がおっしゃるように、さまざまな角度で創業を志す方の支援、いろいろなところから支えられる体制が必要だと思っております。金融機関をはじめ商工団体の皆さんからも創業相談という形でお世話になっている成果と思っております。今後引き続き、ニーズがそれぞれ変わってくると思いますので、ニーズに合った施策、支援を考えていきたいと思っております。引き続き、商工会、金融機関の皆さんのお世話になりたいと思っております。

続いて、次第6「地方創生交付金事業の実施結果について」を事務局からお願いします。

(新潟暮らし奨励課長)

資料5-1をお願いいたします。この交付金は地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と優良な施策等の実施に対し国が支援するために創設されたもので、本市では平成27年2月と9月補正で対応しています。1に記載のとおり、交付金の要件としまして、事業ごとにKPIを設定すること。外部有識者による効果検証等を行うことなどが定められています。効果検証にあたりましては2に記載のとおり、各事業の事業内容や実施結果を踏まえ、助言、提案をいただきたいと思っております。

(産業政策課長)

続いて資料5-2と資料6についてご説明いたします。まず、資料5-2に記載の事業は、昨年の総合戦略策定に先行し地方創生に有効な事業を国の交付金を充て補正を組んで実施したものでございます。新潟市では11の事業を実施いたしました。このうち、1から9までの9事業がしごと部会の関係となります。事業の数も多いことから、アドバイザーの皆様には事前に事業を個々に説明させていただいておりますので、この場では個々の説明は割愛させていただきます。また、アドバイザーの皆様からは事業に対するご意見もちょうだいしており、資料6で説明をさせていただきました。資料6では全体に対するご意見、個々の事業に対するご意見を受けて、一覧形式で表示させていただいております。ご意見の主なものとしたしましては、「おおむね指標値を上回る実績が示されたことは高く評価する」、「競争力強化や産業クラスター形成を図る施策として評価、期待している」、「障がい者全体の社会参加を進めることに一定の事業効果はあったのではないかな」などの前向きなご意見をちょうだいし

た反面、「総合戦略や各事業成果の市民に対する広報、説明が足りていない」、「設定したKPIと事業の関係が間接的なため投資成果が見えにくい」などのご意見もいただいております。これらの意見につきましては、今後の事業を進めていくうえで工夫し、また前向きに、積極的に取り組んでいくことで解消したいと考えております。

(部会長)

今、ご説明申し上げました交付金事業については、昨年度の総合戦略策定と併走して実施された事業でございます。アドバイザーの皆さんからはさまざまなご意見をちょうだいしております。中には厳しいご意見もございましたけれども、おおむね評価をいただいたという認識でありますが、改めましてご意見、ご質問等ございましたらお願いいたします。

(藤澤アドバイザー)

しごとの1番「中小企業成長分野参入促進設備投資補助事業」のところですが、こちらは事業費がほかに比べると突出しているのがわかります。東海地域の宇宙関連も含めた航空産業のクラスターに比較すると、当然ながらまだまだ航空機では後発ということでございますけれども、技術を活かした小回りの利く新潟市の新産業としてぜひ注目し期待したいところでございます。ただ、この補助事業に関しては、生産性の向上という部分と安定雇用という部分で、ある種二律背反しているものを追いかける面があるように思います。例えば雇用というものをとると指標値に比べて実績値がついてこない。どうしても、機械化によって効率化を図って生産性を向上することはできるけれども安定した雇用にはつながらないという状況にあり、その辺は非常に悩ましい。長い目で見ていかなければならないとは思いますが、ぜひ、両方を両立しながら進められるような補助事業であってほしいというところでございます。

(部会長)

ありがとうございました。

藤澤委員からはご指摘とフォローのお言葉をちょうだいしました。これから市場が爆発的に伸びるというところで、新潟市としても力を入れて育成していく必要があるところでございます。現時点では、航空機産業については参入企業をどんどん増やしていくというところと、実際に参入企業に仕事として儲けができるかというところになると、もう少し先だと思っております。ただ、航空機産業は今日言って明日産業にできるということではございませんので、2020年、2025年と仕事の波をつかむべく、今、育成している段階でございまして、

ここでいう指標値、設定の仕方も私どもに問題があるかもしれませんが、まだ仕事になっていないという部分で雇用の数が伸び悩んでいるという実態もございます。もう少し長い目で見ていくと、目標値は必ず達成したいと思っておりますし、新潟の地場の機械金属加工業の皆さんに大きくチャンスが広がる産業でもあると思いますので、末永く支援し、末永く見守っていただきたいと思っております。

(小澤アドバイザー)

質問ですけれども、資料5-2の11番「新潟市版C R C推進事業」です。②の東京圏在住の40歳から60歳代のうち、新潟市を含む地方都市への移住等に関心を有する1,600人となっていますが、これも、アクティブシニアフォーラムに参加した人のうち1,600人ということなんでしょうか。

(事務局)

11番の事業なのですけれども、調査研究の段階の事業ということになりまして、正直申し上げて、K P Iの設定が非常に難しいということがあります。フォーラムの参加者の中でアンケートをとったということではなくて、あくまでもアンケートについてはフォーラムとは別途、インターネット調査を行い、そこでいろいろと調べた結果をここに一部披露したということになりますので、そこが直接つながっているわけではないということです。

(小澤アドバイザー)

新潟市への興味があるかどうかということは分からないと。

(事務局)

アンケート調査はインターネット調査を行い、それを取りまとめたものを報告書という形で公表していますので、それはそれでアンケートは行われていると。ただ、フォーラムの参加者の方々にアンケートをとったということではないです。

(小澤アドバイザー)

さかのぼりますけれども、資料4の4ページ、U I Jのところになりますけれども、実際に事業が始まって、新潟に対する移住等に関心を持った方々いらっしゃるかと思うのですけれども、これまでどのような活動をされて、実際に帰省があるのかどうか。今後、具体的にどういった取組みをしていくのか。教えていただけますでしょうか。

(事務局)

U I Jターンは実際にどういうことをしてきたかということで、平成27年ですが、こちらに書いてあることで、新潟暮らし奨励課としては新潟市の魅力を発信して、首都圏の方に伝える。市内に向けては若者層へ新潟市の魅力を伝えて、流出の抑制という部分なのですが、例えば高校性などにお話をしたときに、進学で大学に出るのはそれぞれの考え方があります

ので、流出しないでくださいとはなかなか言えないのですが、新潟市の魅力を感じて、認識して、改めて外からながめて新潟市がどう映るかというところで、新潟市の魅力を伝えるということで、HAPPYターン、U・I・Jターンとハッピーターンという言葉をかけて展開しているのですが、ポータルサイトやフェイスブックを使つての発信。若者の向けのPR冊子。これは市内の大学、高校にもお届けしていると。プロモーションムービーはNGT48のメンバーの方に出演いただき、新潟暮らしのよさを伝えるムービーになっています。

あとは首都圏でセミナーを開催している団体に参加しまして、計10回参加いたしました。人数にしまして100人程度の方から移住について、仕事や住まいの相談を受けました。新潟はそもそもどういったところなの？といった相談を受けてお話を伝えているところです。効果については、それによって何人の方が戻ってきたかというところまでは把握できないのが現状です。今年度はよりターゲットを絞りまして、新潟に移住したいという気持ちを持った方にさらに伝えていこうということで、こちらに書いてありますが、カフェスタイルの移住セミナー。希望を持った方がセミナーに参加して、新潟の魅力をそこで伝えて、その先には移住体験ツアーで新潟に来ていただくという取組みも新たに展開しております。また、移住者の交流会、新潟市に実際に移住してきた方のコミュニティを作るということで、今、HAPPYターンサポーター認定制度を作りまして、今、二十数名の方からサポーターとして登録していただいています。その方からも、自らが情報を発信し、移住者の方の相談に乗ったり支援をするということで協力していただく。そういったことも実施している状況です。

(小澤アドバイザー)

よく分かりました。指標を掲げることも、また、測定することも大変難しい事業だと思うのですが、ぜひ頑張っていたいただきたいと思います。

(石塚アドバイザー)

資料4のU・I・Jターンの促進の環境づくりでご意見申し上げたいのですが、この中に、若者向けのPR冊子を高校や専門学校の生徒に配布するという記載があるのですが、やはり就職先を決めているのは本人ではなくて親御さんの影響も大きいと思うのです。ですから、親御さんの意識改革もしなければ、おそらく地元就職率というのは上がらないと思うのです。先般、ほかの市でやりました企業視察のときに、新潟大学の学生にアンケートをとったのですが、知っている企業の名前を書いてくださいという中で一番多かったのは亀田製菓、ブルボンです。最終商品を作っている企業というのはCMも流していますから皆さんご存じなのです。残念ながら、部品を作っている企業、は知らない大学生が相当いました。

そういう意味では、学生は県内企業をあまり知らないのです。学生が知らないということは、親御さんも知らないのだと思います。その方たちの意識改革をするような施策を打たれたほうがいいのではないかと思います。実際、参加した大学生も非常に興味を持たれて、これを機会に新潟の企業を研究して、就職先として検討したいという意見が半数以上の大学生からありました。もっと企業視察を、1年生、2年生、就職が間近に迫った時ではなくて、そういう早い段階から知ってもらうような施策を取り入れたほうがいいと思います。場合によっては親御さんも企業視察に連れて行って、企業を知ってもらうくらいのこともやらないと、おそらく地元就職率は上がらないのではないかと思います。

これは私個人の意見ですが、どこの金融機関も学資ローンというものをやっています。親御さんに融資をしていますので、パイプは持っています。そのルートを使っていろいろな就職の情報を流すという方法も一つあるのではないかと思います。これであれば、全金融機関が協力しやすい内容ではないかと思います。ほかの県でもやっていないと思いますので、もしであればご検討されたらどうかと思います。

(部会長)

ありがとうございます。

まず、学生そのものが企業を知らないということなのですけれども、新潟市と新潟商工会議所とハローワークで雇用促進協議会といった組織を作っておりまして、そこに加盟して下さっている企業が約300社ほどございます。そこで企業ガイドブックというものを作っておりますが、QRコードがついていて、学生がスマホなどで、おもしろそうだなというところを検索すると会社情報がすぐに得られるといった取組みもやっているのです。私どもとしては、今、300社ほどの関連企業をもう少し増やしていく努力をしなければいけないと思いますし、ガイドブックが就職を考えている学生の手元に届きやすいような環境を作っていかなければいけないと思っています。

親御さんについては、首都圏の大学のパイプが少なく、今、新潟で父母会を各大学でやっているわけなのですが、父母会には出向いていき、新潟への就職についての意識づけをしているつもりでございます。

学資ローンは個人的なご提案ということでしたけれども、ぜひ乗りたいと思っておりますので、今後、実務の面で課題整理をさせていただきたいと思っております。

(石塚ドバイザー)

その三者での取組みは素晴らしいと思うのですが、もう一步踏み込んで、企業も優秀な人

材をたくさん採りたがっているのは間違いないのです。ところが残念ながら、今、売り手市場なものですから、実際に採用を決めていると言っても就職してくれないのです。特に工学部の学生は、新潟大学も長岡技科大も相当数が大学院に進学していますから、親御さんが大学院まで出したのだから、東京に就職してほしいという気持ちは分かります。しかし、もう少し学年が低いときに、実際に企業を訪問させて、その企業でどのようにやりがいのある仕事があるのかを見せることが大事ではないかと思うのです。たしかに発信をされていて、目にふれる情報はたくさんあるのですが、受け手のほうがそれを見なければ、それが消化できないのだと思うのです。ただ、実際に来てほしいという企業はたくさんありますから、いろいろと難しいところがあるのですが、例えば自治体が企業に受け入れるための費用を補助してあげて受け入れていただくという形で、300社の企業に実際に大学生に行っていただくような体制をとれば、おそらくもっと促進できると思います。

大学側も、授業の単位として組み込んでもいいという大学も出てきておりますので、授業の単位として組み込んでいただければ、先生も連れて行きやすいし、多分、生徒も行きやすい雰囲気ができるので、授業単位化と企業へのサポートをなされれば、より促進されるのではないかと考えています。

(部会長)

ありがとうございました。今後、参考にさせていただきたいと思います。

(石山アドバイザー)

新潟市は指標を立てる部分でだいぶ遠慮されているのではないかと思います。政令市になり来年でちょうど10年、さらには2019年に開港150周年という節目を踏まえる中で、先ほど石塚委員もご指摘になりましたけれども、社会動態、外国人の宿泊者数、こういったところも、例えば外国人の宿泊者数でいうと、ホームページ上では隣県の昇龍道、名古屋から北陸にかけてのこの地域はいろいろな部分でいろいろな施策をされているからこそだと思いますけれども、外国人の方がどんどん来ていると。隣県である新潟県がもっといろいろな施策の中で北関東あるいは東北と組みながらやっていける部分はあるのではないかと思います。外国人の宿泊者数はもっと上方修正されてもいいのではないかと考えております。

農産物の高付加価値というところで、先ほど柿のお話、あるいは黒埼茶豆のお話がありましたけれども、この辺がおそらく、新潟でこれだけ高付加価値の商品、農産物があるということ、最終的には消費地に向かって言っていくためのものだと思うのですけれども、現状、どのようになっているのかということが市民の方に伝わっていないのではないかと。黒埼茶



豆がおいしいとか、そういった話は新潟の人であればだれでも知っているのですけれども、首都圏に行くのと流通に並んでいるのは山形県産の「だだ茶豆」ばかりというところなどからきているのだと思うのですけれども、もう少し市民の方に、現状はこうなっている、これをいろいろと売り出そうとしてこんなことをやっているというお話をされたらいかがかと思っております。

(部会長)

冒頭の観光のお話ですけれども、先ほども若干お話しさせていただきましたけれども、民間の旅行パッケージの開発等、企業と連携しながら進めて、次回、この会議をするときには、こんな上げていいのかというくらいの上修正ができるように連携を進めたいと思っております。

(事務局)

黒崎茶豆のマーケティングポイントでお話をいただいたのですけれども、例えば黒崎茶豆であれば、どういう成分があって、どういうおいしさがあるのかということを経科学的に分析している段階です。その結果が出てきたということで、それは、ほかとの差別化を図るためのいい材料になっているということで、これからそれを売り込んでいきたいと考えています。

新潟市が直接関与している事業ではないのですけれども、例えばJR東日本のいいおつまみに枝豆をワンカップと入れてやっていただきました。首都圏に枝豆が並んでいない一番大きな理由は、実は新潟県で生産している枝豆は新潟県内、新潟市内で全部消費されていると。新潟市は枝豆の消費量が日本一ということもありまして、首都圏に出す量が確保できていないというところがあります。これから、開発、生産を推進していきたいと考えています。

(黒田アドバイザー)

詳細な分析、ありがとうございました。全般的な話で、人口目標を設定するときに申し上げたのですけれども、基本的にこういったKPIというのは絶対に達成しなければいけない目標ということで、やむを得ないところもあるでしょうけれども、目標のコミットメントがあってもいいけれどもターゲットは必要だということで、人口目標を意欲的に100万人とかで出したほういいのではないかと申し上げたと思います。KPIだけを見ると全部達成していると。それは素晴らしいことですが、より意欲的な目標としてのターゲットというものも内に秘めて各部署で持っていただきたいと。特に、絶対数値であるKPIと比較して達成した、しないというイエス、ノーのチェックだと抜け落ちてしまうので、やはり時

系列的な総体的なポジションと地理的な総体的なポジションであって、過去のトレンド、先ほど平均値で社会動態が四百数十名ということで、プラスマイナスが1,600 あったら、景気動態だけで、努力したからこの結果が出たのかどうかというのが分かりにくい部分があるわけで、そういう意味では時系列の中で各K P I のポジションが、果たしてこの数字が過去のトレンドの中で飛躍的な結果が出たものなのかどうかという位置づけ。あとは地理的なポジションというのは、政令市で同格である浜松、静岡、仙台、あるいは金沢が結果としてどうなのかと。同じ時期でこの数字はどうなのかと。1,800 自治体が総合戦略を立てていますから、インバウンドの数字なども各地域で出しているはずですので、彼らの目標達成度に比べて新潟市の達成度は果たして高いのか、低いのかというのが、これだけだと分かりにくいので、裏側で総体的なポジションで果たして、この数字が本当にこの時期の達成数値として高いのか低いのかというのは、達成はしているということで安心することはないと思いますが、総体的なポジションとして、本当にこの数字が日本全体として、あるいは過去に照らして十分な数字なのかどうかをもう一度検証していただきたいと思います。

個人的には、その地域の活性化度という二つで見えていて、雇用の増減の人口比と地価で見ますと、これは目標が新規でどれだけ増えたか。あるいは移住、定住についても県外からの転入者が何人かとありますが、県外へ転出した人数は何人なのかと。あるいは雇用を失った、職を失った数はどうなのかと。それを足し引きするとプラスなのか、マイナスなのかというのは、これを見ていただければ分かると思います。人口比で見ると全国で総体的に見て、新潟は本当に雇用が創出されているのかというところをもう1回見ていただきたいと思います。地価については発表されていますので、ほとんどの都道府県の県庁所在地の地価が上がっている中で、残念ながら、新潟と水戸くらいがマイナスで、それ以外はみんなプラスに転じているということもありますから、市民の皆さんが、K P I をほとんど達成しましたといったときに、実感値と本当に合うのかと。そういったところを客観的に評価したコメントも入れながら発表していただきたいと思います。

(部会長)

ありがとうございました。

今、委員からご指摘のあった総体的な立ち位置であるとかという、ここの数値目標K P I に示された以外のものであるとか、他都市、同格同士とのバランスであるとか、順位づけになるとかといった視点は、この時点では欠けている部分もありますので、冒頭お話ししましたけれども、今年度、総合戦略を強く意識した地方展開も、初年度ということもありますので、ここには見えない影のデータなりを意識しながら比較や分析を進めていきたいと思って

おります。

(布施アドバイザー)

資料6項目4の「障がい者就業支援事業」の一番下の意見は私の方で出させていただいたものですが、ここでは更なる推進をお願いしたいということです。また、項目5の「新潟暮らし(定住・移住)促進事業」の下から二つ目(首都圏での合同企業説明会、市内企業への見学会・インターンシップ等について)も私から、充実をお願いしたいというご意見を出させていただいたところですが、実は今、ハローワークも試行錯誤している状況であることから、このような書き方をしてしまったもので、本来であれば私たちがもっとやらなければならないことでもありますので、新潟市と連携を図りながら事業推進していきたいと思っております。よろしく申し上げます。合わせて、資料4、「しごと」の通し番号14の「女性の再就職支援」の関係で、マザーズハローワークとの連携につきまして、マザーズハローワークは私たちの施設でございますので、これも含め、今後、新潟市と更なる連携を図っていききたいと思っております。よろしくお願いたします。

(部会長)

ありがとうございます。

新潟市は昨年、新潟労働局と雇用対策協定の締結をさせていただきました。若者であるとか、障がい者であるとかにかぎらず、働く方々の労働環境、雇用環境をいろいろな角度でさまざまな連携をしながら、魅力的な雇用の場が一つでも増えるように取り組んでまいりたいと思っておりますので、引き続き、よろしくお願いたします。

(石本アドバイザー)

初めて参加させていただきました。総合戦略ということでご努力されておりますし、実績も出ていることについて高く評価させていただきたいと思っております。詳しいことはなかなかお話しできないので、身近なことから2点ほどお話しさせていただきます。1点目は、新潟暮らし促進事業というところなのですが、私の息子は28歳なのですが、東京で勤めております。6年くらい前に卒業したのですが、そのときは非常に就職氷河期でして、新潟に帰って来れなかった、新潟に勤め口がなかったのです。ついこの前、結婚しまして、親にしたら帰って来いということで、いろいろと情報収集していたらところ、今日、このような制度があるということを知りまして、大変有意義な会議だったと思っております。早速、息子に話をし、成功事例としての報告がこの次あたりにできればいいと思っております。

こういった人たち、新卒の人に対して働きかけることも大事だと思うのですが、社会人になって何年か経っているというところで、東京で勤めていたわけではないのだけれども、なかなか新潟に帰ってくるきっかけがないという方はけっこう多いと思っておりますので、そこら辺もターゲットにする視点もお持ちいただければと思います。

2点目は観光のことなのですが、連合の地協単位、つまり政令市の地協単位で毎年交流会を行っています。政令市の人たちが一堂に会する集まりなのですが、去年は京都で開催し、今年は岡山だったので、ずっと断り続けてきたのですが、来年は新潟でやってほしいと言われました。そのとき、私は頭を抱えてしまったのです。というのは、どのようにおもてなしをすればいいかと。会議の翌日はだいたい市内観光をやっているのですが、新潟ではどうすればいいのか、頭に思い浮かばないところが残念というか、今後、そういうときには、こことここにお連れしようということが言えるような、ハードは難しいと思うので、ソフトの面を観光の部分で充実していただきたいと思っております。ぜひ来年度に向けて観光政策課のご助言などをお願いできればと思っておりますので、よろしく願いします。

(部会長)

ありがとうございました。

最初の話題でございますが、新卒者以外の方に対する情報発信ということでございます。私どもも新卒に限って制度であるとか、情報発信しているわけではないのですが、情報発信が不得手な部分がございますので、いろいろな形でアドバイスをちょうだいしながら、知れ渡るようにしていきたいと思っております。

全国大会を開いていただけるということで、大変ありがとうございます。新潟のおもてなしについてですが、そのアイデアがなかなか浮かばないというご感想でございます。市内観光については、関係部署などに相談しながら少し考えてみたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(大谷アドバイザー)

皆さんから観光のお話が多く出ており、非常にありがたい部分と、今、さまざまな会議をさせていただいている中で、やはりインバウンド。ここ最近、皆さんよく耳にされると思いますが、訪日外国人の方々がたくさん来ていただくという流れの中で、国の政策であるビジット・ジャパンがあると思います。先ほど訪日外国人宿泊者数の話がありました。数値目標として非常にいいのではないかというお話がございました。非常に心痛な部分でお聞きし

ていたのですが、我々の業界からしますと、まずはインフラの整備を推進していただきたいということがございます。それとともに、二次交通。空港があり、港があり、駅がある。そのアクセスの問題をまずは改善していただきたいという部分がございます。

先ほど、大会の誘致という話がありました。先般、我々の業界でも大きな会議体があるのですけれども、これは一例なのですけれども、横浜のほうで外国人の方々から非常に喜んでいただけるのは、さもない商店街だそうです。埼玉、東京、横浜などさまざまな地域の商店街をそぞろ歩きしながら食べ歩きをされたり、今、外国人の方々はさまざまなソーシャルネットワークを使いながら、商店街を見て歩きたいという方々が非常に多いのです。横浜市の方々はその目に付けて、商店街の方々や外国人の受け入れをどうするかを真剣に考えていらっしゃるということです。

まず一つには、今年、リオのオリンピックがございますけれども、これが終わりますと、いざ東京オリンピックという話になるでしょう。東京でオリンピックがあるものの、その方々をいかに新潟に呼び込むかということは、我々の業界としては非常に大きい課題です。昨今のデータでは、山の向こう側の群馬県までは人が来るというデータがあります。さらに山を越えた部分、日本海側までどうやって売り込むかというのは非常に大きい課題ではありますが、まずはインフラの整備をしていただきつつ、昨今、通訳をされる方の通訳案内士というのが国家資格であります。バーを下げて、極力、民間の方々ないしは学生を含めてこれからやるということをお聞きしておりますので、そういった部分で雇用の創出ないしはボランティアの方々のお手伝いといった部分の橋渡しを行政の皆さんと一緒にさせていただければと思います。これからいろいろな部分で雇用創出が十分考えられると思いますので、そういった部分の支援をしていただければと思います。

冒頭お話ししましたインフラの件に関しましては、本日、建築部長がいらっやっていますけれども、今、我々の業界として民泊という大きな問題を抱えています。空き部屋の利用とともに、昨今、東京のほうでは、地元の住民の方々との軋轢、セキュリティの問題など非常に多く聞いております。新潟市内のそういった情報はまだお聞きしていませんけれども、今後、さまざまな部分で地元の方々といろいろな問題が出てくるのではないかと。いずれにしても、インフラの整備でここ数年でホテルが何百軒空いているという問題はなかなか難しいと思います。そうしますとやはり民泊といった部分を我々も頼らざるを得ない。ただ、一過性のオリンピックの期間1か月だけは民泊をやるということでは、先行投資が非常に大きいものがありますので、今後の大きな課題としての民泊の利用価値を我々も真剣に皆さんと一緒に議論をさせていただきつつ、さらなる新潟市の魅力発信のために、我々としても全国に発信を呼びかけていきたいと考えております。

訪日の外国人の誘客は今後、我々としても一生懸命取り組むのですけれども、まずは気運を高めていただくことが非常に重要なのではないかと。市民の方々に、これから外国の方々がたくさん来ますと。ぜひ、小さいお子さんにもそういった部分を広めていただきたいと。教育分野の方々にもお話をしているのですが、長野でオリンピックがあったときに、外国人の選手の方々に喜んでいただいたのは、皆さんに手を振って「ハロー」と言っていただいたと。たかだかそれだけのことなのでしょうけれども、小学生、中学生におもてなしの心を持っていただけるような教育を考えていただければ、非常にありがたいと思っております。

(部会長)

ありがとうございました。

交流人口の拡大というのは経済の活性化、雇用の拡大に直結する部分でもございますので、ただいま、貴重なヒントをちょうだいしたと思っています。

(事務局)

私からお話しできることはそれほど多くないのですけれども、国のほうでも、そういったところを一生懸命やらないと対応できないのではないかと考えていると思います。建築部としては、今、空き家の活用ということで一生懸命やっております。他都市でも進みつつあるような、古民家ですとか空き家といったところを活用した簡易宿泊施設など、さまざまな取り組みが進む中で、今後そういった可能性も出てくのではないかと、進めばいいのではないかと考えております。ただ、空き家をそのような形でというのは、新潟でもちらほらと出てきております。古町通の中でもあるところなのですけれども、建築基準法では共同宿舎というふうな基準の用途変更などもあるようでございますので、安全上、そこもしっかりと見ながら、また、空き家の活用ということで観光部門と一緒に話を進められればいいのではないかと考えております。

(小澤アドバイザー)

資料3の2枚目の一番最後、「ナショナルチーム合宿実施数」ということですが、先ほどスピードスケートという話がありましたが、東京オリンピックに向けて新潟市としてどのような競技団体を誘致していくお考えなのかということと、それらの数がここに入っているのかどうかということをお聞きします。

(事務局)

ありがとうございます。

数は文化スポーツのスポーツの部分で、合宿の誘致をしながらということも必要だと思っていますし、合宿は日本の国内チームもそうですし、また、海外のチームの合宿誘致も一つで、それも一つインバウンドにつながるのではないかと考えています。ここの数字につきましては、見えている範囲の数字で非常にまほりの数字というのが正直なところですが、ただ、ターゲットをどこにしているかという点、海外としては新潟市と何かしら交流があるところだと思います。例えば中国、韓国は姉妹都市もごございますし、フランス・ナントを中心としてさまざまな部分で交流もありますので、そういうところと内部的に詰めているところです。先般、私も非公式にフランス大使館にごあいさつに行きながら、今後の取組みを進めたいと思っています。

協議については、どうしても合宿ができる施設というのがありますから、例えばサッカー、野球、あとはピョンチャンの冬のスポーツはアイスアリーナがごございますので、そういったところもいくつかのところから視察いただいている現状にごございます。ちなみに、日米大学野球が今日、明日、エコスタでごございます。昨夜、アメリカンチームとのレセプションがございましたけれども、その中で、私どもから発言させていただいたのが、アメリカの大学のチームは、おそらく2020年東京オリンピックの種目になるのではないかと期待しているとしたら、ぜひアメリカの野球チームは新潟のエコスタで合宿をしてくださというPRもさせていただいたところです。今後、実績が積み上がればということで、一つひとつ地道に積み重ねさせていただいているところです。

(部会長)

だいぶいい時間になってまいりましたけれども、ほかに何かございませんでしょうか。

議論も尽くされたようでございます。どうもありがとうございました。

本日いただきましたさまざまなご意見ならびにご提案につきましては、今後の私どもの施策の展開、事業の展開に生かさせていただきたいと思っております。

これで本日の会議は終了いたしますけれども、事務局から何かございませんか。

(事務局)

以上をもちまして、アドバイザー会議を終了いたします。

本日は長時間にわたりありがとうございました。